

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 311-01-05

事務事業名		妊婦健診事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線1282	
担当部署名		こども家庭支援課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	妊婦					
	目的 (どうしたいか)	定期的に受診することで、妊娠高血圧症候群や糖尿病、貧血、その他の合併症疾患のチェックを行い、早期発見することで治療や指導に結びつけ、母体および胎児の健全育成を図る。健診の受診費用にかかる経済的負担の軽減をはかり定期的に健診を受診することを支援する。					
	手段 (事業内容)	妊婦健康診査受診票を交付し、問診・血圧・体重測定・診察・血液検査(貧血・血糖など)各感染症検査・尿化学検査・超音波検査など妊婦健診受診時において14回分の公費助成を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 妊婦健診委託料 61,785千円 妊婦健診自己負担金援助費 1,491千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	77,113	79,612	67,513		
決算額	事業費	64,312	63,276	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	受診券交付件数(母子健康手帳交付数)	単位	件	
指標の説明	1年間で妊婦健康診査受診券(母子健康手帳)を交付した件数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		710	700	700
実績		608	651	-

≪事業の参考数値等≫

令和3年度
妊婦健診受診者(延) 7,648件

令和4年度
妊婦健診受診者見込み
700件×14回=9,800件

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	妊婦健診受診者延べ件数	単位	件	
指標の説明	1年間で受診した延べ件数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		9,940	9,800	9,800
実績		7,895	7,648	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
妊婦健診を定期的に受診することで、胎児の成長確認と妊婦の合併症を早期発見することで指導や治療に結びつけ、母体と胎児の健全育成を図っている。妊婦健診及び産婦健診の費用を助成し、経済的負担を軽減するとともに健診受診行動を促すことにも繋がっている。 また、里帰り出産等で大阪府外で妊産婦健診を受診する場合、自己負担還付制度も実施している。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
令和4年4月1日の機構改革により、こどもえがお部が創設され、健康増進課より母子保健担当が移行され、家庭児童相談担当と共にこども家庭支援課となった。それに伴い、要保護児童対象ケースへの関わりが一元化された。ハイリスクの妊婦は、妊娠期からの連携によるサポートを行い、必要時には特定妊婦としての関わりを行っていく。産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備する。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 311-01-06

事務事業名		乳幼児健診事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		こども家庭支援課		連絡先		内線1284	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	健康・医療		款	4	衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		項	1	保健衛生費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	乳幼児					
	目的 (どうしたいか)	生後1か月、4か月、乳児後期(9か月～1歳未満)、1歳7か月、2歳6か月、3歳6か月の各月齢で健康診査を実施し、疾病の予防・早期発見・早期治療を図るとともに、保護者に対し児の成長・栄養・育児に関する助言、相談を実施し、乳幼児の健全な育成を図ることを目的とする。					
	手段 (事業内容)	1か月児(乳児一般健康診査)、9か月～1歳未満(後期健康診査)は医療機関へ委託(個別健診)し、4か月・1歳6か月児・2歳6か月児歯科健診・3歳6か月児健診は市で実施(集団健診)し、問診・身体計測・内科診察・歯科診察・育児相談・栄養相談・発達相談などを実施。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 報償費 9,296千円 委託費 7,607千円 需要費 1,145千円 役務費 495千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	21,959	22,241	21,113		
決算額	事業費	19,328	18,543	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	各健診の受診日数	単位	日	
指標の説明	各健診の受診日の総数(集団)			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	90	96	96	
実績	90	96	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	健診者数	単位	人	
指標の説明	各健診の受診者の総数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	2,800	2,800	2,800	
実績	2,867	2,680	-	

≪事業の参考数値等≫

4か月児健診	603人
1歳6か月児健診	715人
2歳6か月児歯科健診	621人
3歳6か月児健診	741人
1か月児健診	602人
後期健診	569人

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和2年度6月から引き続き新型コロナウイルス感染予防に留意し、人数の制限や検温等の健康チェックを実施している。コロナ渦での外出等の制限で家で過ごすことが多く経験不足の児が多いため、成長発達に影響を与えている可能性があると考えられ、改善に向けて取り組む必要がある。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
引き続き新型コロナウイルスの感染予防に努める。集団教育の再開は難しいため、新たな壁面への掲示や啓発について検討していく必要がある。また、保護者が相談しやすい体制づくり、子どもたちが安心して参加できる雰囲気づくりを心掛けている。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 311-04-02

事務事業名		妊産婦・乳幼児訪問指導事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		こども家庭支援課		連絡先		内線1282	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	健康・医療		款	4	衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		項	1	保健衛生費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	妊産婦および乳幼児					
	目的 (どうしたいか)	安全で安心できる妊娠・出産及び育児環境の確保を図るため、助産師・保健師等が家庭訪問を実施する。妊産婦及び乳幼児等に対して、母子の健康状態や養育環境等を把握し、保健指導を行うことで、母子の健康の保持増進を図る。					
	手段 (事業内容)	妊産婦・新生児訪問は、母子健康手帳別冊にある妊産婦保健指導連絡票または新生児訪問依頼票、電話等にて訪問希望があった方へ助産師・保健師が家庭訪問を実施。乳幼児訪問は、乳幼児健診等で家庭訪問による支援が必要となった方へ保健師等が実施。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 新生児訪問委託料 1,994千円 需用費 17千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	2,850	2,850	2,860		
決算額	事業費	2,154	2,011	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	家庭訪問実施件数	単位	件	
指標の説明	1年間で家庭訪問を実施した件数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		1,500	1,500	1,600
実績		1,386	1,465	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	新生児訪問実施率(第1子訪問実施率)	単位	%	
指標の説明	4か月健診までに第1子の新生児に家庭訪問を実施し、児の成長発達の確認、保護者の育児不安軽減に努める。			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		100	100	100
実績		98	96	-

≪事業の参考数値等≫
 令和3年度
 第1子出生数 283件
 第1子訪問実施件数 273件

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
妊産婦・新世辞訪問は、助産師・保健師が家庭訪問し、初めての妊娠・出産・育児の支援を行い、産後うつや早期発見・育児不安の軽減を実施し、虐待予防にも務めている。 乳幼児訪問についても、乳幼児健康診査等から継続支援の必要な家庭に対して、保健師・管理栄養士・保育士・発達相談員・作業療法士などの専門職にて実施し、子どもの成長発達を支えとともに保護者の育児不安の軽減、虐待予防に努めている。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
第1子の訪問実施率は少し下がっているが、訪問件数は増加している。新型コロナウイルス感染症の影響で地方への里帰りができない(外国人含む)、実母に来てもらえない等で支援者が不在の方や育児不安や産後うつ傾向の方が多く、継続支援が必要な方が増えてきている。保護者の育児状況を把握し、不安を解消できるよう保護者に寄り添った支援や育児サービスの紹介などの支援を実施する。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 311-04-03

事務事業名		パンダ・きりん教室開催事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		こども家庭支援課		連絡先		内線1287	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	健康・医療		款	3	民生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		項	2	児童福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	乳幼児健診において経過観察が必要と判断された幼児とその保護者					
	目的 (どうしたいか)	発達課題に弱さや遅れが見られる子どもとその保護者に対して支援を行い、幼児の心身の健全な発達を促すとともに保護者の育児力の向上、育児不安の解消に努める。					
	手段 (事業内容)	1. 親と子の育ち方を豊かにするための遊びの指導 2. 育児に関する相談及び指導 3. 経過観察が必要であると判断された幼児に対する発達相談をもとに、保育計画の作成					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 報償費 1860千円 消耗品 100千円 図書費 7千円 賄材料費 2千円 庁用器具費 13千円 講師謝礼 0円 負担金(研修参加費) 0円 【特定財源】 ダルビッシュ基金	
当初予算額	事業費	2,596	2,545	2,617		
決算額	事業費	2,039	1,982	-		
	特定財源等	1,971	-	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	教室参加者	単位	人	
指標の説明	1年間で教室に参加した人数(延べ)			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		1,800	1,008	1,008
実績		601	595	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	教室終了後の適切な進路の紹介率	単位	%	
指標の説明	発達課題に応じた進路が整備されている			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		90	90	90
実績		86	79	-

≪事業の参考数値等≫
 1クラス定員15人を7~8人に半減して教室を開催。きりん教室については対象人数が集まらず10月から開催。(3歳児から始まる幼稚園が増えており、4~9月までの健診では所属のある児が多い)パンダ教室はコロナの影響で人との交流が減り、児は幼く、育児に不安を持った母が多く、後期は1クラス増やして開催した。
 きりん教室で早期に退室した児に関しては、R4、4月から幼稚園入園された

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
3歳児保育が増えておりきりん教室は、4~9月までの健診では所属のある児が多く、10月から2歳5か月~3歳9か月までの混合クラスで開催。3歳児保育の入園に向けての取組が必要。パンダ教室はコロナの影響で人との交流が減り幼く、育児に不安を持った母が多い。後期は1クラス増やして開催。育児や子どもの成長発達に不安を持つ保護者支援ができる教室は、大きな役割を持っている。グループワークや個別相談を通して、スタッフが保護者の悩みを共有することで、保護者が子どもの成長を感じ、子どもの発達課題・子どもの姿を受容し育児をする支援をしている。その受容にあたり、保育士、発達相談員、保健師などの専門職が寄り添い支援し、適切な進路を決定している。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
引き続き教室を通しての支援、適した進路決定が行えるように、保護者に情報提供を行い、相談支援を行っていく。 3歳児保育の幼稚園入園に向けての取組や、コロナの影響で人との交流が減り、育児に不安を持ち待機している母子に対して、クラス調整・検討をしながら入室案内していきたい。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 311-04-05

事務事業名		乳幼児栄養指導・食育事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		こども家庭支援課		連絡先		内線1283	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	健康・医療		款	4	衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		項	1	保健衛生費
対象 (誰を・何を)	妊婦および乳幼児を持つ家庭						
目的 (どうしたいか)	対象者がそれぞれの特性に応じた望ましい食生活が送れるようにする。						
手段 (事業内容)	講義や幼児健診時の栄養相談などを実施し、食に関する知識の啓発や普及を行う。						

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
当初予算額	事業費	447	471	477
決算額	事業費	160	201	-
	特定財源等	320	333	-

≪主な内訳(令和3年度決算)≫

【事業費】	栄養実習材料費	23千円
	消耗品費	175千円
	図書購入費	3千円
【特定財源】	新子育て支援交付金	333千円
(会計年度任用職員の報酬含む)		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	栄養講座開催回数	単位	回	
指標の説明	母子栄養改善・食育の講座を行った回数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		100	28	35
実績		22	26	-

≪事業の参考数値等≫

離乳食講習会	106人
マテニティスクール	85人
パンダ教室にて講座	24人

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	受講者数	単位	人	
指標の説明	母子栄養改善・食育の講座を受講した人数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		2,300	400	500
実績		171	215	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
妊娠期や乳幼児期は、その後の食習慣にも影響を与える大事な時期であるため、本事業は重要である。令和3年度も引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、教室の中止や規模の縮小を行った。そのため、受講者数が目標人数に達しなかった。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
新型コロナウイルス感染症における感染対策に留意しながら、事業内容や開催方法を検討する。また、それぞれの時期におけるさまざまな食に関する問題や保護者の抱える不安を解消できるように内容を充実させていく。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 311-04-06

事務事業名	育児等教育・相談事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線1286	
担当部署名	こども家庭支援課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	妊婦、4か月健診受診者、子育てサロン参加者等、4か月から1歳までの児を持つ親、中学生					
	目的 (どうしたいか)	妊娠・出産から育児に関するさまざまな知識の普及と、育児などに関する不安の軽減をはかり、健やかに育児がおこなえるようになる。また中学校にて思春期教育を実施し、性に関する正しい知識の普及と命の大切さを伝える。					
	手段 (事業内容)	マタニティスクールの実施や4か月健診、子育てサロンなどでの育児に関する教室の実施。市内6か所の中学校で思春期教育を実施。					

予算・決算額				(単位:千円)		≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度		【事業費】 報償費 マタニティ 148千円 思春期 140千円 消耗品 288千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	577	588	739			
決算額	事業費	459	576	-			
	特定財源等	0		-			

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	育児等教育を行った件数	単位	件	
指標の説明	1年間で実施した育児等教育の件数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	130	75	88	
実績	43	85	-	

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	育児等教育の参加者数	単位	人	
指標の説明	1年間で実施した育児等教育に参加し、育児に関する知識が増し不安が軽減する。			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	4,000	2,500	2,500	
実績	1,326	2,133	-	

≪事業の参考数値等≫
 マタニティスクール 15回 240人
 実人数154人(うち妊婦81人)
 ママとベビーの教室 5回 66人
 (乳児:33人 ママ:33人)
 事故予防:4か月健診および出向教育で実施 35回 780人
 あそびの教室 11回 106人
 思春期教育 6回 794人
 出向健康教育(子育て支援センター等) 13回 147人

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
マタニティスクールでは新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止したコースもあるが、妊婦からの需要が高く親準備として事業効果を感じている。 地域での子育てサロンは逢い愛(親子のつどい)として前9回のうち5回実施したが、自宅近くで気軽に相談できる場所や、友人作りの場所として教育相談の場として活用していく。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
妊娠期から孤立、虐待予防を含めた包括的な子育て支援を行う目的で、内容の検討を重ね、参加者の満足度を向上させていきたい。 子育てサロン、出向教育や思春期教育については、広く知識の普及啓発、各種サービスの情報提供を継続実施していく。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 311-04-07

事務事業名		子育て世代包括支援センター事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		こども家庭支援課		連絡先		内線1282	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	健康・医療		款	4	衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		項	1	保健衛生費
					目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	妊娠期から子育て期にわたる母親と父親					
	目的 (どうしたいか)	安心して妊娠・出産から子育てが行えるよう、母親と父親に情報提供と、必要な支援を継続して行う。					
	手段 (事業内容)	こども家庭支援課に、子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠届出時に保健師等が面接を行い、情報提供と共に継続的な支援が必要かアセスメントする。継続的な支援が必要な場合、関係機関と連携を図りながら妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない支援を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 医薬材料費 249千円 消耗品費 55千円 【特定財源】 子ども子育て支援交付金 (利用者支援事業:特例措置分) 国庫補助 10千円 府補助 10千円	
当初予算額	事業費	500	383	383		
決算額	事業費	749	304	-		
	特定財源等	2,740	20	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	支援計画作成数	単位	人	
指標の説明	妊娠届出時、個別面接にて継続的な支援が必要と判断し、支援計画を作成した人数。			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		260	250	270
実績		189	247	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	継続支援者の割合	単位	%	
指標の説明	支援計画を作成した人の中で、支援を行ったうえ継続した関わりが必要と判断された割合。			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		70	80	80
実績		76	69	-

≪事業の参考数値等≫

支援計画作成数
 令和元年度 252人(妊娠届702人)
 令和2年度 189人(妊娠届608人)
 令和3年度 247人(妊娠届651人)

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
保健師が妊婦全員に妊娠届及びアンケートを活用して、個室にて面接を実施。妊娠・出産・育児に関するリスクアセスメントすることで、支援が必要な方には支援計画を立てることで、妊娠期から子育て期にわたるまで、切れ目のない支援が行えるように実施している。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
子育て世代包括支援センターは、令和4年4月の機構改革により、こどもえがお部が創設され、こども家庭支援課の機能として、市役所本庁に移動されました。母子健康手帳の交付時の保健師による面接等は個室で実施しているが、スペースの確保が難しい状況であるため、沐浴指導などは保健センター等に部屋を確保し実施している。妊娠期から子育て期の必要な支援の提供ができるよう家庭児童相談担当とも連携し、工夫していく必要がある。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 311-04-08

事務事業名		産後ケア事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1282	
担当部署名		こども家庭支援課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	4	衛生費
	施策	1	健康・医療		項	1	保健衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		目	2	予防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	産婦及び乳児					
	目的 (どうしたいか)	産後、家族などから十分な支援が受けられず、体調や育児に不安のある方に対し、妊娠期・出産・育児期にわたるまで、切れ目ない支援を行う					
	手段 (事業内容)	申請時に保健師による面接を行い必要性を判断し、デイサービス(日帰り)、ショートステイ(宿泊)により、助産師などから授乳指導、育児の相談、赤ちゃんの健康状態の確認などの産後の支援を実施					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 委託料 産後ケア委託料 323千円 印刷製本費 産後ケア事業リーフレット 72千円 【特定財源】 母子保健衛生費国庫補助金 1,343千円(交付申請時点、実績報告未)
当初予算額	事業費	555	2,689	1,777	
決算額	事業費	1,040	395	-	
	特定財源等	970	1,343	-	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	産後ケア事業利用件数	単位	件	
指標の説明	1年間で産後ケア事業を利用した件数(延)			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		20	80	50
実績		19	13	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	産後ケア申請者の利用割合	単位	%	
指標の説明	産後ケアの申請した人の中で、利用した人の割合			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		50	60	60
実績		50	38	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	
		B	
		B	
		A	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和2年度より産後ケア事業を実施。妊娠届出時に全員にパンフレットを配布して説明し、必要時には申請を促している。ただ、施設が病院であるため、コロナの感染状況により利用の制限が出たり、対応年齢に制限があったりと、今後に改善していく課題はあると思われる。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
令和3年度より、対象月齢を生後1歳未満に拡大(医療機関により対象月齢は異なる)するとともに、早産児・低出生体重児の場合には、出産予定日を基準にした修正月齢を参考にした産後ケアの利用にも対応し、妊娠期から産後期、育児期へと切れ目のない支援ができるよう、今後さらに関係機関との連携していく。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 311-04-09

事務事業名		産婦健康診査費用助成事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		こども家庭支援課		連絡先		内線1282	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	健康・医療		款	4	衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		項	1	保健衛生費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	産婦					
	目的 (どうしたいか)	産婦健診を受診することで、出産後間もない時期の母親の身体とこころの状態を確認する。また、受診結果より医療機関と連携し、早期に支援を開始することにより、産後うつや新生児への虐待予防等を図る。					
	手段 (事業内容)	産婦健康診査受診票を交付し、問診・診察・体重・血圧測定・尿検査・こころの健康チェックなど産婦健診受診時において2回分(産後2週間頃および産後1か月頃)の公費助成を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 産婦健診委託料 3,402千円 産婦健診自己負担援助費 195千円 【特定財源】 母子保健衛生費国庫補助金(交付申請時点、実績報告未) 3,500千円	
当初予算額	事業費	—	7,086	7,086		
決算額	事業費	—	3,597	—		
	特定財源等	—	3,500	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	受診券交付件数(母子健康手帳交付数)	単位	件	
指標の説明	1年間で産婦健康診査受診券(母子健康手帳)を交付した件数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	—	700	700	
実績	—	651	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	産婦健診受診者延べ件数	単位	件	
指標の説明	1年間で受診した延べ件数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	—	1,400	1,400	
実績	—	732	—	

≪事業の参考数値等≫
 令和3年度 産婦健診受診者(延) 732件
 令和4年度 産婦健診受診者見込み 700件×2回=1,400件

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待通りの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
産婦健診を受診することで、出産後間もない時期の母親の心身の健康状態を確認し、受診結果により医療機関と連携し、早期に支援を開始することで、産後うつや新生児への虐待予防を図っている。 妊婦健診及び産婦健診の費用を助成することで、経済的負担を軽減すると共に健診受診行動を促すことにも繋がっている。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
産婦健診後および要養育支援者情報提供票等により、地域での継続支援が必要と判断された方に対して、医療機関との連携を図りつつ、安全で安心した子育てを支援していく。出生直後から早期に支援できるよう新生児訪問・産後ケア事業の利用等継続的な支援を行っている。 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援に努め、支援計画の必要性や支援内容について今後も評価し、アセスメントをしながら関係機関との連携の強化を目指す。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業コード 432-01-03

事務事業名		子どもの居場所づくり事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		こども家庭支援課		連絡先		内線1253	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款	3	民生費
	施策の方向	2	困難を有する子ども・若者の支援		項	2	児童福祉費
					目	8	子育て支援費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	生活に困窮している家庭の子ども等					
	目的 (どうしたいか)	生活に困窮している家庭の子ども等の基本的な生活習慣づけを支援する。					
	手段 (事業内容)	学習支援をはじめ、相談事業等をすすめ、子どもが安心して過ごせる居場所を地域と連携しながら確保し支援することを目的とする団体に対して、その運営に係る経費等の補助を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 子どもの居場所づくり事業補助金 1,150千円(1団体あたり230千円/5団体) 【特定財源】 府新子育て支援交付金(優先配分枠) 1,150千円	
当初予算額	事業費	1,610	1,610	1,610		
決算額	事業費	1,150	1,150	-		
	特定財源等	1,150	1,150	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	実施団体の数	単位	カ所	
指標の説明	制度の趣旨に則し、事業を実施している。			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	7	7	7	
実績	5	5	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	交付申請に対する交付決定割合	単位	%	
指標の説明	申請内容に基づき、決定審査を行い、交付決定を行っている。(認定件数/申請件数)			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	100	100	100	
実績	100	100	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	
		B	
		B	
		A	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
様々な家庭環境を抱えている子どもたちに対し、安心して過ごせる居場所を提供することは必要である。また、居場所を通じて、子どもの状況等を把握し、虐待等の早期発見に努めることが出来るため、事業の必要性は十分にある。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
今後の課題として、事業を実施するにあたり、実施団体と関係機関等(教育委員会、児童相談所、保健所、警察等)との連携が必要不可欠であり、組織的に一体となって包括的な支援の構築体制を検討する。